

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-037

PDCA	事務事業名	地域自立生活支援事業(高齢者配食サービス事業)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	大岩	
					内線等	376	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節：第2節 地域福祉の推進 基本施策：2. 高齢者福祉 単位施策：(3) 高齢者の日常生活の支援 個別施策：①福祉サービスの充実					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の安否確認と栄養改善を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	配食サービス業者6社と委託契約し、昼食の宅配時に安否確認を行う。また、委託業者から異変等の情報収集を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①委託業者数	6	6	6	業者	
		②配食サービス月平均利用者数	98	98	89	人	
		③					
		事業費	5,797	5,525	4,920	千円	
		人件費	1,906	1,904	1,874	千円	
		総事業費	7,703	7,429	6,744	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①配食サービス利用者1人当たりのコスト	78,602	75,806	76,338	円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①対象となる高齢者の栄養改善が図られ適切な安否確認を行うことができた割合	実績値	100	100	100	%
			目標値	100	100	100	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		安否確認が必要な高齢者の栄養改善と食生活の維持が実施でき、安定的なサービスの運用ができた。配達時に安否確認ができなかった利用者の状況について、事業者と連絡取り合うことで関係機関等に繋ぐことができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
		令和元年度の目標	事業利用が必要となる方がサービス利用できるように、市報掲載するなど引き続き事業の周知・啓発を図る。認知症を患っている利用者が増えているため、事業者とともに認知症の方への対応を検討する。			目標値	単位
			①対象となる高齢者の栄養改善が図られ適切な安否確認を行うことができた割合	100	%		